

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】

1-3 月期は前年同期比+5.2% ～輸出鈍化と予算執行の遅れによって減速～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

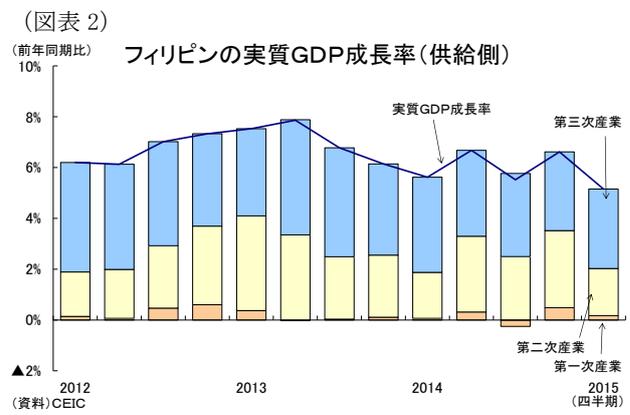
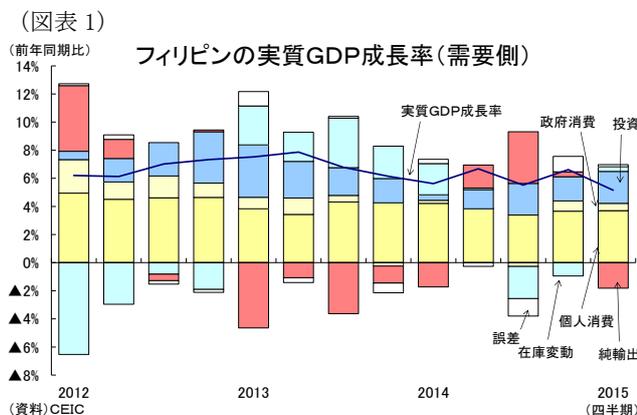
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 1-3 月期は前年同期比+5.2%

フィリピンの 2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率¹は前年同期比+5.2%の増加となり、前期（同+6.9%）および市場予想²（同+6.6%）を大きく下回った。また、前期比（季節調整値）は+0.3%と、前期（同+2.5%）から減速した。

需要項目別に見ると、純輸出の寄与減少が成長率の低下に繋がったことが分かる（図表1）。個人消費は前年同期比+5.4%（前期：同+5.0%）と、低インフレ環境を受けて小幅に加速した。政府消費は同+4.8%（前期：同+9.4%）と、予算執行の遅れによって鈍化した。総固定資本形成は同+10.1%（前期：同+8.0%）と加速した。総固定資本形成の約半分を占める設備投資が同+14.3%（前期：同▲0.1%）と大きく加速する一方、建設投資が同+5.7%（前期：同+19.2%）と大きく鈍化した。輸出入については、輸出は同+1.0%（前期：同+12.8%）、輸入は同+4.6%（前期：同+9.9%）とそれぞれ鈍化した。結果、純輸出の成長率への寄与度は▲1.8%ポイント（前期：同+0.4%ポイント）と縮小した。

供給項目別に見ると（図表2）、GDPの6割弱を占める第三次産業は前年同期比+5.6%（前期：同+5.6%）と堅調を維持した。運輸・通信や卸売・小売が加速する一方、不動産や政府サービスなどが鈍化した。また第二次産業は同+5.5%（前期：同+9.1%）と減速した。製造業が同+5.9%（前期：同+7.7%）、建設業が同+4.5%（前期：同+17.9%）とそれぞれ鈍化した。第一次産業は同+1.6%（前期：同+4.2%）と上昇した。



¹ 5月28日、国家統計調整委員会（NSCB）が国内総生産（GDP）統計を公表。

² Bloomberg 調査

1-3 月期の海外からの純所得³は前年同期比+2.7%（前期：同+1.4%）と改善したが、国民総所得（GNI）は前年同期比+4.7%（前期：同+5.7%）と鈍化した。

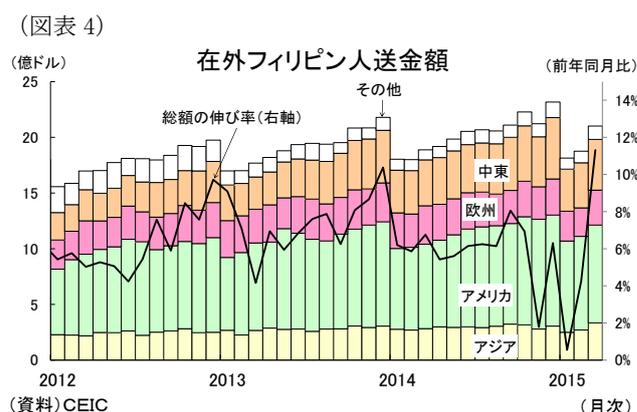
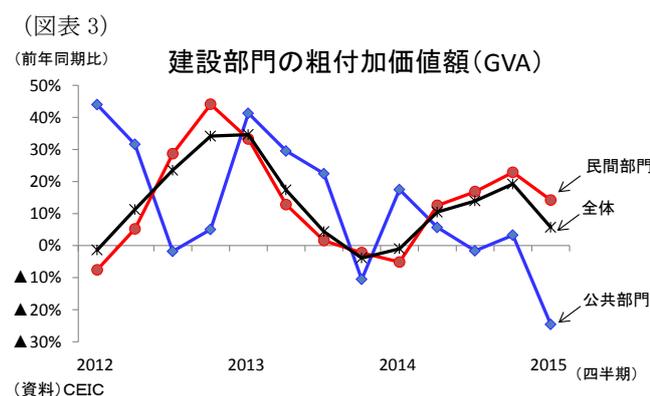
2. 輸出鈍化と予算執行の遅れによって減速

1-3 月期の実質 GDP 成長率は約 3 年ぶりに 5% 台前半まで低下した。民間部門は堅調を維持しているが、前期に好調だった輸出の鈍化や予算執行の遅れが景気の重石になっている。

2015 年予算では、歳出が前年比 15.1% 増加され、社会福祉やインフラ整備に割り当てられることで政府部門が経済成長を後押しすると思われた。しかし、「政府支出促進計画⁴（DAP）」が昨年 7 月に最高裁判所の違憲判決を受けて以降、予算執行の遅れが続いている。1-3 月期においても歳出は同+4.5%⁵に止まり、政府部門は景気の下押し要因になった。実際、建設部門の粗付加価値額（GVA）の推移を見ると、民間部門が好調を維持する一方で公共部門がマイナスに転じており、公共事業の遅れが目立つ（図表 3）。

一方、民間部門は、GDP の 7 割を占める個人消費を中心に堅調に推移している。1-3 月の海外出稼ぎ労働者の送金（ペソベース）は前年比+4.3%と政府の年間目標（5.5%）を下回ったが（図表 4）、資源価格下落を背景とした足元の低インフレ環境が消費の押し上げ要因になった。なお、1-3 月における送金額の鈍化は、台風ヨランダ被害によって前年の送金額が大きかったためであり、拡大基調は失われていない。また今後は送金全体の 4 割強を占める米国の景気回復や原油価格の底入れで回復する中東からの送金額が拡大するなか、個人消費は堅調を維持するものと見られる。

今後、新興国経済の鈍化を受けた輸出の伸び悩みや予算執行の遅れが続くと、政府目標の 7-8% の成長はおろか、更なる景気減速に対する懸念が高まり、中央銀行が利下げに踏み切ることも予想される。4 月の消費者物価指数は前年比 2.2%とインフレ目標（3±1%）の下限に近づいており、利下げ余地は十分に残されている。しかし、先行きの物価はエルニーニョ現象による農業被害や電力不足による電力料金の引き上げ、9 月以降は資源安の一巡など上昇要因が控えていることから、金融政策の見直しは慎重に判断すると見られる。



³ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

⁴ 政府支出促進計画（DAP）は、アキノ大統領が 11～13 年にかけて景気刺激と予算執行の迅速化を目的に実施したが、14 年 7 月に憲法裁判所に違憲判決を受けている。

⁵ 1-3 月期の歳入は前年比+18.1%（目標額より 2% 上振れ）と拡大しており、歳出減は歳入不足が要因ではない。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。